



7月 西日本豪雨災害 安浦町市原地区慰霊祭

Activity

坪川たつひろの活動



7月 二期トンネル整備事業（海田）視察



7月 宮島口港湾整備事業視察



10月 子供議会にて子供議員と意見交換



10月 国連機関（ジュネーブ）を行政視察



11月 有明給水所（東京都）工事現場視察



11月 地域のまつりに参加



12月 安芸灘大橋早期無料化に関する請願に採択の立場で意見



1月 新成人の皆さんと



1月 寺田総務副大臣に要望書を提出



2月 建国記念の日 奉祝式典

プロフィール

昭和46年 呉市川尻町生まれ
 祖父は坪川蔵之助（元川尻町長）
 父は坪川禮巳（元広島県議会議員、清水ヶ丘学園理事長）

平成元年 広島県立広高等学校卒業（40期）
 平成5年 明治大学理工学部工業化学科卒業
 平成5年 ライオン株式会社研究開発本部入社
 平成9年 株式会社 坪川毛筆刷毛製作所入社
 平成21年 呉広域商工会青年部長
 平成25年 呉法人会青年部会長
 平成31年 広島県議会議員 初当選
 令和元年 常任委員会 建設委員
 特別委員会 地域魅力向上・健康を支える社会基盤強化対策特別委員

現在は…

公益財団法人呉法人会 理事
 呉間税会 豊田支部長
 呉広域商工会 監事
 川尻毛筆事業協同組合 理事長
 地方創生セミナー 副委員長

SNSで日々の活動を配信中!!

facebook 坪川竜大 | 検索

Instagram 坪川たつひろ | 検索

料金別納
郵便

郵便区内特別

県政報告

2020 Vol.2

自由民主党広島県議会大志会
広島県議会議員《呉市選挙区》

49歳

坪川たつひろ

建設委員、地域魅力向上・健康を支える社会基盤強化対策特別委員

連絡先

坪川竜大後援会 〒737-2602 広島県呉市川尻町森2-10-1

TEL(0823)87-2123/FAX(0823)87-6124

自由民主党広島県議会大志会

〒730-8509 広島県広島市中区基町10-52 TEL(082)228-4664

ご挨拶

「平成」から「令和」に移り変わる時代において、県議に初当選させていただき、約1年が経ちます。皆様のお力こそが私の政治活動の原動力となっており、大変感謝いたしております。

昨年、年男でありました私は、猪のように地元を中心に広島県復旧・復興の取り組みに突っ走った1年でありました。

令和2年2月定例会におきまして初めてとなる一般質問を行いました（呉における課題を中心とした質問）。

これから、ますます、あらゆる分野でデジタル化が進み、あらゆるモノが多様なテクノロジーとつながる社会になっていく中、これからの時代を担う子どもたちが希望をもって成長できる社会の実現に向けて取り組みたいと思います。

さらに、県民が自らの故郷を誇れるよう、「国際平和拠点ひろしま」に向けた国際機関の誘致など広島の更なる価値向上に向けた取り組みや、中山間地域における「人が集い、活気のあるまちづくり」などの実現に向け、これから研鑽を積んでいきたいと思っております。

私の名づけ親である元内閣総理大臣 橋本龍太郎先生は「すべての人が幸せに暮らせる社会をつくること」を政治家のモットーとして「弱者に対し、生涯変わらぬ優しいまなざし」を注がれました。私もこのような大志をいただき、広島県民のため、被災地域のために真面目にプレずに是々非々で戦ってまいりたいと思います。

坪川 竜大



定例会

2月28日 午後

質問 ①

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興について

県が進める公共土木施設の災害復旧工事について、知事は9月定例会で、全2,550箇所のうち、本年度中に5割の完了を目指す旨を答弁。しかし、災害から1年半が経つ1月末時点では、完了見込みは、634箇所、約25%という状況。本県の土木関係公共事業について、平成14年度から平成30年度までに、当初予算は、約1,510億円から約640億円と約4割にまで縮減。

県土の創造的復興に向けて最初の段階といえる公共土木施設の災害復旧工事について、これまでの対策を含めて現状をどのように分析し、今後、抜本的な見直しを含め、どのように加速化を図っていくのか。

▶答弁者：知事

様々な取組により、不調・不落の発生が減少する地域がみられるなど、一定の効果は発現しているものの、被災箇所の多い地域においては、労働者の不足などから依然として不調・不落が高い割合で発生している状況を踏まえ、復興係数・復興歩掛を継続して適用できるように、国に直接要望を行い、来年度も継続が決定。さらに、県内の建設事業者が技術者等を確保するための支援策として、建設技術者等緊急雇用事業に加えて、これまで以上に県内のみならず県外からの労働者の確保を促すため、工事費に計上できる宿泊費等の経費に日当などの経費を追加できるよう改正し、業界団体へ情報提供するとともに、積極的な活用を要請した。地域ごとに異なる災害関連工事の事業執行上の課題を整理した上で、市町工事で農林災害工事も含め、県・市町連携のもと、県全体として効率的な執行となるよう必要な対策を講じる。

質問 ④

デジタル化の推進について

過疎化の課題解決や未来のスマートシティ構築に向けて、まちづくりに必要な情報やデータ収集・分析・活用法という視点が欠かせないと考えるが、**本県が重点的施策として位置づける、デジタルトランスフォーメーションの推進として、呉市のような市町のデジタル技術の活用に向けた取り組みに対して、県として、どのように関わり、支援していこうとされているのか。**

▶答弁者：副知事

来年度は、デジタル化に関する市町相談機能の強化に加え、県内外の企業や大学・研究機関など多様な主体と交流する場を提供し、市町の取組がより効率的・効果的に進められるよう支援する。あわせて、外部アドバイザーの派遣や財政的な支援など、日常生活に直結する課題が山積する中山間地域について重点的に支援する。行政サービスのデジタル化の推進は、情報システムの共同調達・共同利用や、高度なセキュリティ対策の構築など、市町の情報システム改革を支援する取組を継続するとともに、行政・住民・民間の協働による、まちづくりを進めるため、データフォーマットの共通化・標準化について調査・検討などを行い、情報提供などの支援を行う。これらの取組を通じて、県内のどこに住んでいても、安心して、快適で便利に暮らすことができるよう、デジタル技術を活用した地域課題の解決やスーパーシティ・スマートシティなど都市の機能・サービスの効率化・高度化を図る取組を市町と連携して進めてきている。

初の一般質問

質問 ②

強靱なインフラの創生について

(1) 強靱なまちづくりに向けた道路整備について

強靱なまちづくりに向けて、クレアラインの4車線化の整備促進や、クレアラインと国道31号との結節点整備、さらには、重要物流道路に指定された国道185号の広～安浦間のバイパス整備について、今後、どのように実現していくつもりなのか。

▶答弁者：知事

広島県道路は、広域連携の強化や物流の効率化、災害時の緊急輸送など、重要な役割を担う道路であり、防災対策を講じた上で4車線化されることにより、より安全で円滑な交通が確保され、災害に強い道路ネットワークの構築が図られるものと考えており、引き続き、4車線化の早期完成に向けて、関係機関と連携し、取り組む。天応地区における広島県道と一般国道31号との接続は今後の交通状況等を総合的に勘案する中で、関係機関で協議していく。また、一般国道185号の整備は、これまで、「仁方地区まちづくり協議会」の方々と取り組んでおり、事業化は、先小倉交差点の立体交差化の完成後の現道部の交通状況などを見極めながら、国と協議・調整していく。

(2) 水道施設の老朽化対策について

県・市町が進めている水道広域化について、特に、現在市町が管理している水道施設における老朽化対策や強靱化対策について、今後どのように進めていこうとしているのか。

▶答弁者：企業局長

県内の水道施設は、全国と同様、高度経済成長期に集中的に整備されていることから、既に更新期を迎えた施設が多く、管路で言えば、本県には、約1万7,600kmあり、このうち法定耐用年数の40年を過ぎた老朽管は、平成29年度末で、約3,300km、割合は19%で、年々上昇している現状。水道施設の老朽化・強靱化対策は、市町単位で個別に実施されておりますが、多くの市町で、財源や人材の不足により、対策が十分に進んでいない状況。現在、水道事業の広域連携を推進しており、今年1月、市町の意見を参考に、県の考え方をとりまとめたところ。具体的には、県内水道事業の経営組織を統合し、統合のインセンティブとして交付される国の交付金の活用や、県全体で専門的な技能を持つ技術職員を確保することで、施設の大量更新期に入る前に、全体最適の観点から、老朽化・強靱化対策に取り組む必要がある。

質問 ⑤

新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルスの感染拡大がまだ止まらず、パンデミックの可能性も完全に否定できない今、「正しく恐れ、適切な対応をとる」必要があると考えますが、県内感染者が出た場合の感染拡大への対応や、県内企業への支援など、具体的にどのような対応をしていくのか。

▶答弁者：健康福祉局長

新型コロナウイルス感染症対策については、2月25日、国から現時点での対策の目的として、患者の増加のスピードを可能な限り抑制し、流行の規模を抑え、重症者の発生を最小限に食い止めることにより、社会・経済へのインパクトを最小限にとどめることが示された。こうした趣旨も踏まえ、現在、県は、感染者を速やかに把握し、その感染が拡大しないよう対応するため、積極的にウイルス検査とともに、感染者を受け入れる病床の拡充に向けた調整を行うとともに、2月26日には、今後の県主催イベントの中止等の考え方を定め、広く県民に周知した。県内の企業活動等への対策は、県費預託融資制度において、短期的な経営悪化に直面する中小企業を支援するメニューとして、緊急経営基盤強化資金を用意するとともに、保証限度額の別枠化等が図られる制度の適用を国に対して、要請した。

質問 ③

地域活力の基盤づくりについて

(1) 日鉄日新製鋼呉製鉄所の閉鎖の影響に伴う対策について
日鉄日新製鋼呉製鉄所が高炉を含む全設備を令和5年度から休止することを決定。製鉄所の閉鎖は、グループ会社を含む関連企業の業績、約3,300人の雇用、さらにはこれらの企業の地域貢献など、呉市のみならず県内へ極めて大きな影響がある。**日鉄日新製鋼呉製鉄所の閉鎖について、経営や雇用などの影響を受ける企業に対して、具体的にどのように支援していくのか、また、跡地利用も含め、地域活力を再生させるための方策について、呉市との連携を含めどのように取り組むのか。**

▶答弁者：知事

日鉄日新製鋼株式会社呉製鉄所は、呉地域のみならず、本県経済を支えてきた重要な事業所であり、製鉄所が休止された場合の地域経済や雇用に与える影響は、極めて深刻であると認識。そのため県は、全設備休止発表後、直ちに呉市や国の関係機関をメンバーとする合同緊急対策本部を設置し、情報の共有や役割分担、相談窓口の設置などを確認。2月17日、日本製鉄に対して、合理化計画の見直しを含めた地域経済や市民生活への最大限の配慮と、合理化計画に関する情報の適切な開示について要望。今後、合同緊急対策本部で、事業者に対する経営相談や資金等の支援、従業員等に対する就労相談をはじめとした各種相談や再就職支援などの具体的な対策を関係機関とともに検討した上で、適時適切に実施していく。跡地利用も含めた地域活力を再生するための方策も、地元呉市や国とも連携し、今後の合理化スケジュールなども踏まえながら、地域にとって最適な活用方法を検討していく。

(2) 安芸灘地域の振興策について

安芸灘大橋は、本土への利用可能な唯一の生活道路であり、交流人口拡大においても通行料金は大きなハードルとなっている。昨年9月、県議会に、安芸灘大橋早期無料化に向けた請願が提出された(21,615名の署名)。呉市は、**安芸灘大橋の利用促進に向けて、18歳以下の子供を持つ世帯を対象として、回数券100回券あたり、さらに1万円を助成することを発表。厳しい財政状況の中で呉市が打ち出した助成策を受けて、県は、安芸灘地域で生活している県民の欲張りなライフスタイルをどのように実現していくのか、また、安芸灘大橋有料道路事業における出資金等の償還計画について、どのように認識されているのか。**

▶答弁者：知事

安芸灘地域は、瀬戸内海特有の美しい自然景観や観光資源、園芸作物の栽培地や優れた漁場を有するなど、「せとうちブランド」を牽引する地域であると認識しており、昨年11月に安芸灘エリアの国内外への魅力発信、活発・快適に島ライフを過ごすことができる施策の展開、仕事の選択肢を増やすための産業の活性化を柱とした「安芸灘エリアの振興策」を県と呉市で取りまとめた。

県としては、県と呉市が相互に連携して、子育て世帯を対象とする安芸灘大橋の通行料金の助成事業をはじめ、柑橘栽培等の園地集積や担い手の育成、農水産品のブランド化に取り組むとともに、観光周遊調査や地域の魅力発信による観光振興、また高速通信網の整備など、島しょ部の産業・生活両面の基盤の確立に向けて、各種施策を積極的に推進していく。安芸灘大橋有料道路事業の償還計画は、長大な渡海橋である安芸灘大橋を適切に維持管理していくために必要な費用等と、将来交通量に基づく料金収入を見込んだ上で策定したもので、引き続き、適切な管理・運営に努め、呉市と連携して利用促進を図りながら、着実な債務の償還に努めてまいります。

建設委員会にて

安芸灘大橋早期無料化に関する

請願に終始「賛成」は坪川だけ！



(3) 自立できる水産業の確立に向けた取り組みについて

本県の海面漁業は、大変厳しい状況。漁獲量は、ピークであった昭和54年の約2万9千トンから、平成27年は6割以下となる約1万7千トンにまで減少し、経営体は、ピーク時であった昭和53年から、平成25年には半減し、漁業者の年齢構成も高齢化が進み、60歳以上が全体の約75%を占めている。「豊島タチウオ」漁における状況も例外ではなく、昭和55年に2,226トンあった漁獲量は、平成29年度に540トンと徐々に減少。さらに、平成30年は179トンと、せっかくG1登録を受け、これからブランド化による販売戦略を展開していこうというところで、そもそも生業となり得るのかが危ぶまれる状況。

タチウオの漁獲量が減少している原因をどのように認識されているのか、そして、豊島タチウオが産業として自立できる水産業の確立に向けて、今後、どのように取り組みを進めていこうとされているのか。

▶答弁者：農林水産局長

タチウオは、県内では、主に呉市豊島地区の漁業者によって漁獲され、漁業者の主要な収入源となる重要な水産資源である。しかしながら、漁獲量は、近年、急激に減少している。水産資源の回復につきましては、種苗放流、藻場などの育成場の整備、資源管理などの対策があるが、タチウオは、種苗生産技術が確立されておらず、産卵時期や場所、回遊ルートが明らかになっていないことから、種苗放流や適切な場所への育成場の整備を実施することが難しい。

県としては、タチウオの生態に関する調査・研究を国に対して要望するとともに、国主導による漁業者の協議会を設置するよう関係府県と連携し働きかけていくなどにより、タチウオの資源回復を進め、GI登録された「豊島タチウオ」の漁獲量を増やすことで、担い手が将来の生活設計を描ける経営の確立に努めてまいります。

要望

にぎわい拠点づくりについて

サッカーの試合時だけでなく、多機能性や多目的性を備え、年間を通じて人が集う場所として、いかに賑わいを創出し、県民がスタジアムに魅力を感じることができかが重要であると考え。前向きな議論の結果、交流人口が拡大することを期待し、県民に愛され、世界に誇れるスタジアムとなるよう、要望する。